

## [声明]

新テロ特措法の成立に抗議する。派兵恒久法制定に反対する広範な運動を作り上げよう

新しい反安保行動をつくる実行委員会第 11 期

1月11日午前、参院本会議でインド洋・ペルシャ湾での多国籍軍に対する給油活動などを再開するための新テロ特措法案が否決された。その日の午後の衆院本会議では与党の「三分の二」の多数で、いったん参院で否決された同法案が「再議決」され成立した。「三分の二」条項による「再議決」という方法は、実に57年ぶりである。私たちはこのような異例な手段を使った新テロ特措法の成立に強く抗議する。

昨年11月1日に期限が切れた旧テロ特措法は、2001年「9・11」の後に「テロとの戦い」の名の下に、国連憲章や国際法をも無視して始まった米ブッシュ政権のアフغانستان侵略戦争を、当時の小泉政権が全面的に支持してつくられた憲法違反の戦争支援法だった。

以後、6年間にわたり日本政府は700億円以上もの巨費を投じて、海上自衛隊の補給艦・護衛艦をインド洋・アラビア海に派遣し、アフغانستانの民衆を殺戮し、国土を破壊する戦争への補給作戦を繰り返した。それだけではない。ピースデポの調査で明らかになったように、海上自衛隊はイラクへの侵略戦争に参加した米艦船への給油をも行っていたのである。政府・防衛庁は、給油量をごまかしてこの事実を隠蔽してきた。

日本政府が追隨して自衛隊を参戦させたブッシュのアフガンーイラク戦争は、今日完全な泥沼と化した。数十万人に上る人びとの命が奪われ、生活の基盤を奪われた住民は飢餓にあえぎ、難民となっている。民主主義と人権が踏みにじられている。民衆にとって「テロとの戦い」を掲げた戦争と占領は災い以外のなにものでもなかった。

テロ特措法、イラク特措法による自衛隊のインド洋・中東への派兵は、米軍の指揮下での「日米軍事一体化」を加速し、日本の「戦争国家」化と憲法改悪への道をさらに推し進めた。全世界でアメリカの戦争に自衛隊を実戦部隊として参加させるために自衛隊の海外派兵が「本務」化され、座間・岩国・沖縄など「米軍再編」による在日米軍基地の強化が進行している。「情報保全隊」のスパイ活動、掃海母艦「ぶんご」の辺野古新基地建設に反対する住民への治安出動など、自衛隊はますます住民弾圧の部隊として登場する態勢を整えている。しかもその過程で、守屋・防衛省疑獄に示されるように、日米の軍需産業と防衛省の利権構造が肥大化しているのである。

新テロ特措法は、破綻があらわになったアメリカの戦争への自衛隊の参加を継続し、世界規模での日米軍事一体化をさらに深めていこうとするものである。私たちはそれを絶対に許さず、同法の廃止と自衛隊のイラクからの撤退を求め、インド洋・ペルシャ湾での洋上給油活動の再開を中止するよう強く訴える。

さらに新テロ特措法の審議過程で「派兵恒久法」の検討を媒介にした自民・民主の「大連立」構想が確実に進展している。「衆参ねじれ現象」の中で、日米同盟の下での自衛隊の

海外派兵をスムーズに行い、改憲の条件をたぐりよせるために「大連立」の交渉が水面下で行われてきたのだ。小沢一郎・民主党代表が「世界」07年11月号に発表した「国連中心主義」的な自衛隊派兵の主張は、この改憲・大連立によって「特措法」方式ではない恒久的派兵の条件を切り開き、「集団的自衛権」の「合憲」化と明文改憲の道を切り開くものだった。いったんは、この「大連立」構想は頓挫したとはいえ、新テロ特措法の成立を契機に、それは新たな段階に入ろうとしている。

民主党が12月末に出した「対案」は、派兵恒久法制定を準備すべきことをうたっており、政府・与党もまた2008年度中の派兵恒久法案の作成に乗り出している。いずれも「国際貢献」や「人道支援」を名目に、いつでも機動的に自衛隊の海外派兵・実戦参加を可能とさせるものだ。

私たちは訴える。今こそ、この戦争国家づくりと海外派兵・改憲の流れを逆転させよう。自衛隊をただちにイラクから撤退させよう。再びインド洋・ペルシャ湾に自衛艦を送るな。アフガン・イラクでの戦争と占領を終わらせよう。派兵恒久法案を作るな。防衛省疑獄を徹底究明し、軍事予算の大幅削減を。米軍再編構想をただちに破棄せよ。

2008年1月14日

新しい反安保行動をつくる実行委員会（第11期）

連絡先：FAX 03（3234）4118

東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階 市民のひろば気付